



**SDGsの達成に向けた
日本企業の海外展開支援策
～JICAの民間連携事業～**

2021年1月14日

独立行政法人国際協力機構

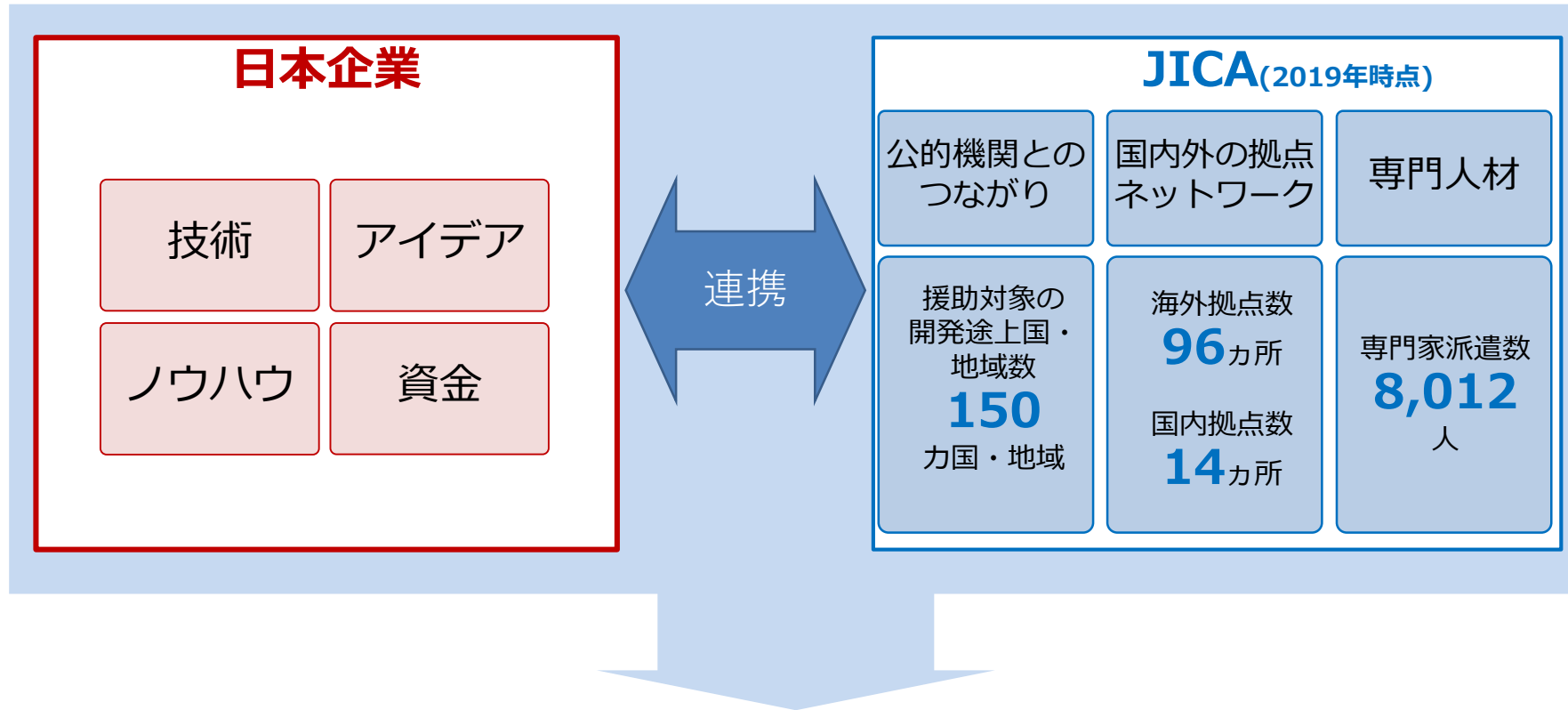
理事 中澤 慶一郎

JICAについて



JICAの民間連携への取り組み

JICAのリソースを日本企業のビジネス展開に活用



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

JICAの中小企業・SDGsビジネス支援

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査

基礎情報の収集・分析
(数か月～1年程度)

案件化調査

技術・製品・ノウハウ等の活用
可能性を検討し、ビジネスモデル
の素案を策定
(数か月～1年程度)

普及・実証・ ビジネス化事業

技術・製品やビジネスモデルの
検証。普及活動を通じ、事業
計画案を策定
(1～3年程度)

原則
中小・中堅
企業

中小企業
支援型

中小企業支援型
(850万円
または980万円)

※中堅企業は対象外

中小企業支援型
(3千万円
または5千万円)

中小企業支援型
(1億円、1.5億円
または2億円)

原則
大企業

SDGsビジネス
支援型

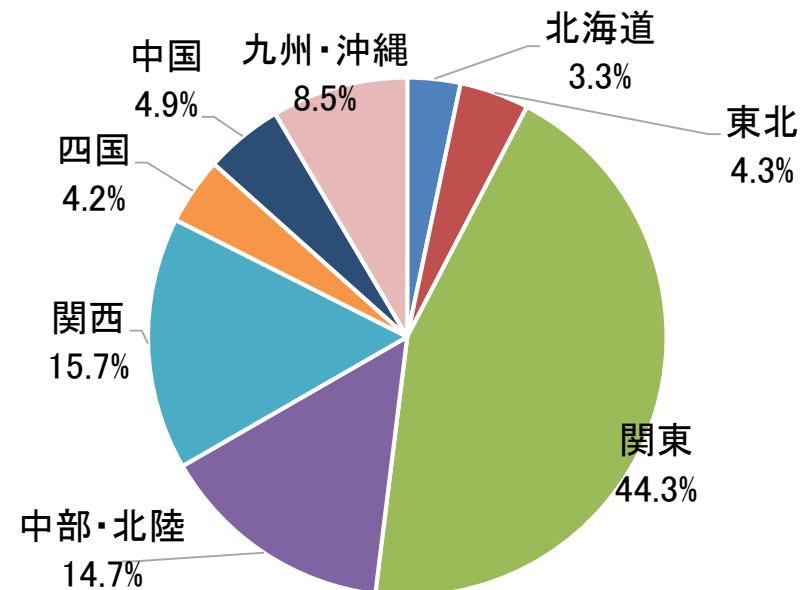
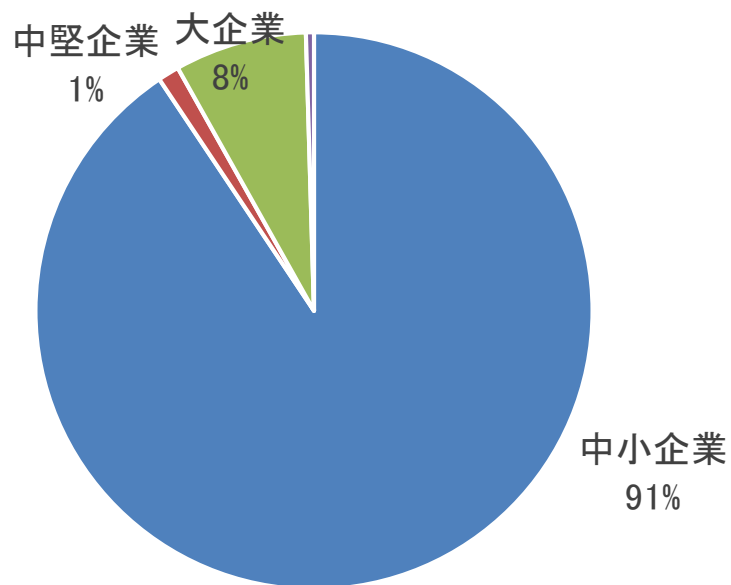
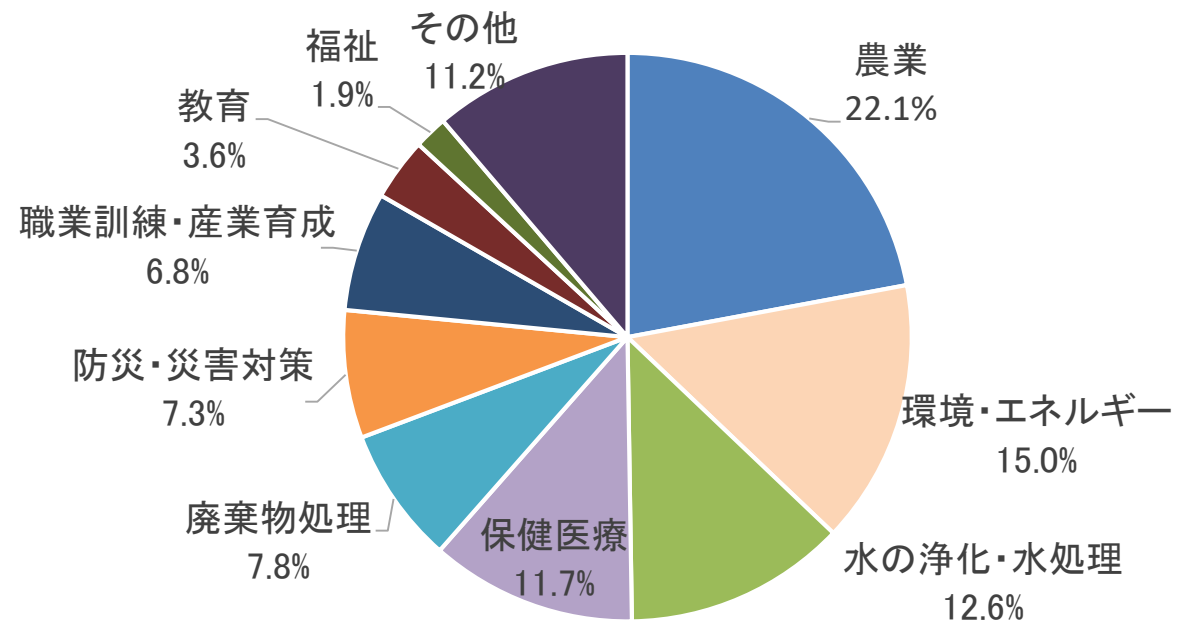
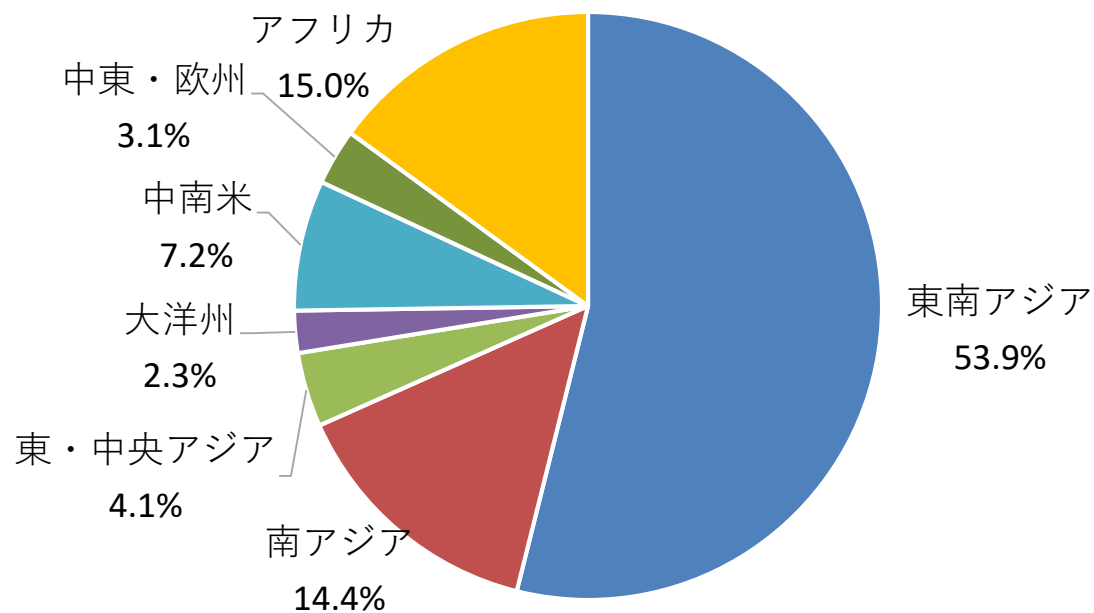
なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

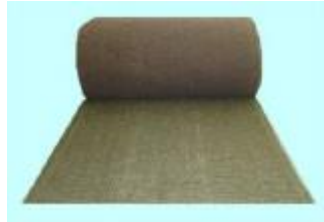
SDGsビジネス支援型
(5千万円)

年2回募集。1回につき60～70件（中小企業支援型は50件前後）採択。

採択1279件（うち中小企業支援型978件）の傾向



47都道府県全てにおいて中小企業を支援



中国地方61件
(例:山口県の地滑り防止)



近畿地方153件
(例:滋賀県の浄化槽)



北海道40件(例:じゃがいも収穫機)



東北地方53件
(例:福島県の青果物加工)



九州地方99件
(例:沖縄県のヤシ繊維による汚濁処理)

佐賀 福岡 大分
長崎 熊本 宮崎
鹿児島



四国地方49件(例:愛媛県の造船点検)

山口 島根 鳥取
広島 岡山
愛媛 香川
高知 徳島

兵庫 京都 滋賀
大阪 奈良 三重
和歌山

石川 富山 新潟
福井 岐阜 長野
山梨 東京 千葉
静岡 神奈川



中部地方175件(例:静岡県の茶成分計)

北海道

青森
秋田 岩手
山形 宮城
福島

群馬 栃木
埼玉 茨城



関東地方348件
(例:東京都の地下トンネル掘削)

関係機関との連携

他機関と補完しながら中小企業等を支援。この他にも、自治体、各地支援機関・団体とも協力。

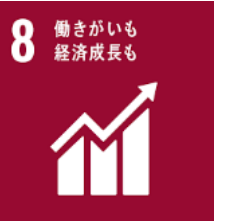
公的支援機関

- **JETRO**：現地ビジネス情報、貿易投資活動等への各種支援との連携
UNDP（国連開発計画）も含めた3者でアフリカ進出企業も支援
- **中小機構**：2020年第一回公示より共同支援の開始、展示会出展・セミナー共催等
- **スタートアップ支援機関連携協定**：政府系9機関（JICAの他、NEDO・JETRO・中小機構・AMED・JST・農研機構・IPA・産総研が参画）でスタートアップ企業への支援に係る連携強化を目的として署名。
- **中堅・中小建設業海外展開推進協議会**：国土交通省が進める中堅・中小建設業の海外展開支援プラットフォーム（JASMOC）に参画

金融機関

- **地域金融機関**：企業の紹介、調査参団、融資等（51行と覚書締結）
- **日本政策金融公庫**：企業の紹介等を実施
- **損害保険株式会社**：企業の紹介、リスク管理情報提供等（三井住友海上火災保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と覚書締結）

その他SDGsへの取り組み（1）



～責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）～

SDGsの目標年限である2030年に向けて日本国内の民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士などの立場の異なるステークホルダーと共に、「**国連持続可能な開発目標（SDGs）**や**国連ビジネスと人権に関する指導原則**などにおいて、**外国人労働者の権利を保護し、労働環境・生活環境を改善し、責任をもって外国人労働者を受入れ、『選ばれる日本』となり、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指す**」ため、2020年11月に設立されたプラットフォーム（任意団体）。



その他SDGsへの取り組み（2）



～関西SDGsプラットフォーム～

地域レベルでSDGsに取り組む
日本初のプラットフォーム

2017年12月16日設立。
SDGsへの取り組みが、関西の民間企業、
市民社会・NPO/NGO、大学・研究機関、
自治体・政府機関、すべての人々にとって
重要であることを広くアピール。

多様な参加者の自発的取り組み、
新たな連携と協働を促進し、
関西での持続的社会の構築に向けた活動や、
高い社会的価値を生み出す経済活動を加速を
目標とする。



中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

茨城県

株式会社あ印

×

J I C A

インドネシア

14 海の豊かさを
守ろう



持続可能な開発のために**海洋・海洋資源**を保全し、**持続可能な形で利用**する

貧困層である地域漁民の所得向上を目指し、縞タコの生産加工技術の普及を行う。2019年2月頃に現地法人を立ち上げ。現在は日本への輸出事業がメインだが、今後はインドネシア国内市場に加え、日本以外の第3国への輸出も検討を進める。茨城県ひたちなか市では、商品である「タコ」の啓蒙活動を行い、「たこの街づくり」を進めている。



(出典) (株)あ印

中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

鳥取県

株式会社
鳥取再資源化
研究所

×
J I C A

モロッコ

2 飢餓を
ゼロに



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、**持続可能な農業を促進する**

水不足が深刻なモロッコに、廃ガラスを高温で処理した土壤改良材「ポーラスα」の販売を開始。節水型農業を普及し、ひいては持続可能な農業を促進。調査及び本邦研修には鳥取大学関係者も参加。



中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

香川県

ファーマーズ
協同組合
×
JICA

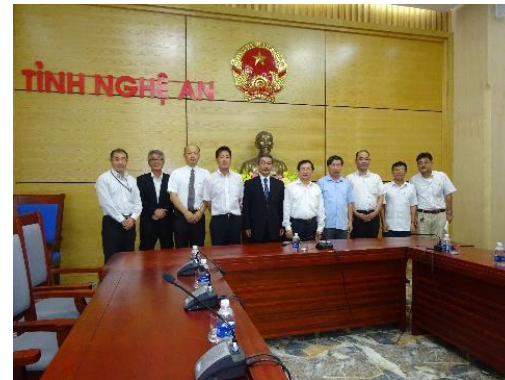
ベトナム

2 飢餓を
ゼロに



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、**持続可能な農業を促進する**

帰国技能実習生を技術と経営の軸とし、オール香川による安全で品質が良いベトナム産「さぬきニンニク（仮称）」の生産から販売までの一連バリューチェーン構築を通じて、農家の収入向上への貢献を目指す。



(出典)ファーマーズ協同組合

中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

滋賀県

ツジコー株式会社

×

J I C A

ラオス

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



強靱（レジリエント）なインフラ構築、**包摂的かつ持続可能な産業化の促進**及び**イノベーション**の推進を図る

バタフライピー（蝶豆）の花を農家と栽培し、生産した青いナチュラル粉末を世界に向けて販売する事業を展開。ラオス政府が注力している有機農業と6次産業化への取り組みを通じて、農家の貧困対策等に貢献。
滋賀県東北部工業技術センター、立命館大学等諸大学と共同研究の実績あり。



(出典)ツジコー(株)

中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

徳島県

北島酸素
株式会社
×
J I C A

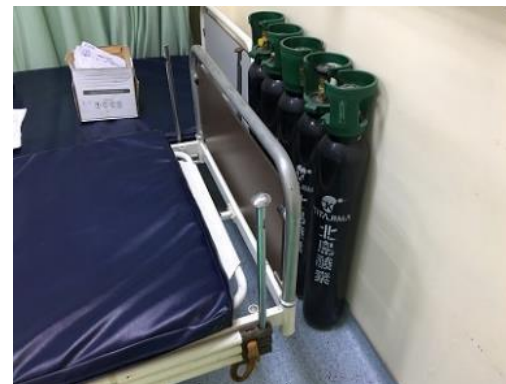
ミャンマー

3 すべての人に
健康と福祉を



あらゆる年齢の**すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進**する

24時間365日体制で高品質な医療酸素を安定的に供給する「北島ROCシステム」をミャンマーへ導入。2018年10月には医療用酸素の充填工場（現地法人）を設立。民間病院を中心に酸素供給システムなどの販売を行う。



(出典)北島酸素(株)

中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

鳥取県

大成工業
株式会社
×
JICA

インド

6 安全な水とトイレ
を世界中に



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

トイレなどの汚水を放流することなく、敷地内での処理を可能にする無放流処理装置 Taisei Soil Systemを用いてインドの衛生環境の向上を目指す。地域経済団体の山陰インド協会や米子市役所経済部商工課が参画し、自治体との連携し事業を進める。



(出典)大成工業(株)

中小企業・SDGsビジネス支援事業の事例

東京都

ワンダーラボ
株式会社
×
JICA

カンボジア

4 質の高い教育を
みんなに



すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

コロナの影響により、休校が続く中、アプリ教材「シンクシンク」を用いて無料でオンライン授業を提供。教育省のオンライン授業プラットフォームや、カンボジア国営放送上で週3回放映され、毎回2万人以上もの視聴者数を記録。2020年9月末時点で、BtoB事業として約15校2万人に約4ヶ月のフリートライアルとしてアプリが利用されており、今後も増える予定。



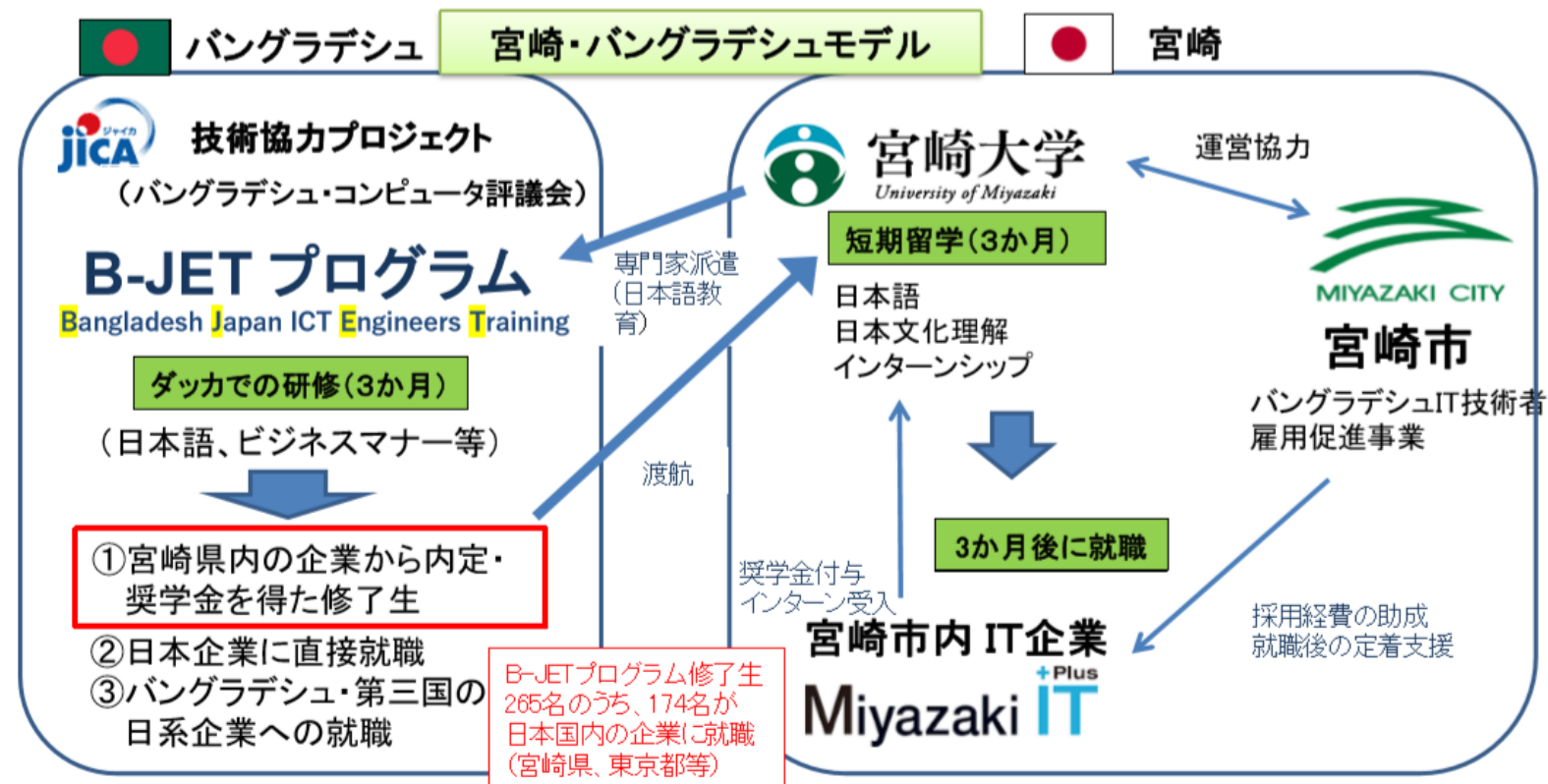
(出典)ワンダーラボ(株)

外国人材還流の事例

～Bangladesh ICT人材育成支援～

首都ダッカでBangladesh ICT人材向けに3か月間の研修（B-JETプログラム）を行い、卒業生は日本での就職を目指す。

宮崎市では、産官学が連携して外国人ICT人材を受け入れる体制を整え、本プロジェクトと連携して受入を行う。



外国人材還流の事例

～海外投融資による送出機関への支援事業～

ベトナムのホーチミン市西部において、本邦向け技能研究生・技術者の日本への派遣前基礎的職業訓練、帰国後の現地進出本邦企業等への就業支援を行う事業への支援を行う。海外投融資資金は、職業訓練の需要の増加等に対するための校舎建設等に充てられ、校舎は2013年9月12日に竣工。運営会社による授業等が実施されている。

J
I
C
A

海外投融資
(地場銀行
を經由した
融資)

産業人材育成学校
運営会社 (エスハイ社)

- ・ 日本への派遣前日本語及び基礎的職業訓練
- ・ 帰国後の現地進出本邦企業等への就業

【事業の意義】

- ・ 日本技術・ノウハウによる開発支援
→ベトナムにおける産業人材育成の一つのビジネスモデルとなり、現地企業による日本型産業人材の育成の拡充が期待される。
- ・ 日本企業の海外展開促進への貢献
→日本での実習を終えて帰国したベトナム人を、現地に進出する日系企業に紹介することにより、中小企業をはじめとする日本企業の海外展開促進に貢献することが期待される。

